

共に学び合う「防災教育」の必要性：ネパール大地震からの復興に向けて

The Necessity of Share Learning “Disaster Prevention Learning”:
Toward for reconstruction of Nepal Earthquake

長岡 智寿子 *

NAGAOKA Chizuko

Abstract

These research notes attempt to assess the current situation and consider the perspective of social education from a survey interviewing rural women in three villages after the big earthquake in Nepal, 2015.

First, the use of media is needed as support for the disaster area. Radio broadcasts are particularly effective and a convenient information tool in Nepalese society. People can access the radio through their mobile phones in daily life, and radio is the most convenient information tool geographically and economically. Furthermore, it is free for all classes of people compared with other media since people who cannot read or write are able to access it as well. Radio broadcasts can be transmitted to learning spaces where knowledge can also be exchanged for the purpose of learning lessons from a catastrophe which people have experienced together for future protection against disasters.

Second, it is necessary to implement disaster prevention activities taking in the perspective of gender. Women tend to be the invisible ones in the process of recovery and reconstruction strategies, but women also need to be included in the process of social reconstruction.

Third, when there are unstable living conditions after a disaster, it is better for people to take the chance to learn and jointly take action. Therefore, Community Learning Centers are valuable in unforeseen situations as a space which local residents can use.

Finally, the conclusion of the notes shows making a system for people to unite in the village helps with activities for disaster prevention.

* 国立教育政策研究所 生涯学習政策研究部・フェロー

はじめに

2015年4月25日、ネパール民主共和国（以下ネパール）のカトマンズ盆地を中心に発生した大地震（M7.9）により、多くの死傷者や歴史的建造物の倒壊等、甚大な被害が生じたことは人々の記憶に新しい。ネパールはヒマラヤ山脈の麓に位置し、北は中国チベット自治区、南はインドに囲まれた内陸国である。この付近は、かねてから近い将来に大規模な地震の発生が予知されており、専門家らによる科学的根拠に基づいた災害への対策が指摘されていた。日本の研究者らも防災に向けた対応について、ネパール政府や関連機関に提言を行っていた（JICA 2002、立命館大学都市防災研究所 2012、他）。しかし、防災への対策は着手されることなく、大地震はカトマンズ盆地に暮らす人々を直撃する大惨事となってしまった（図1）。

筆者は、これまでネパールの農村女性を対象にした教育支援活動（識字教育等）に関わってきたが、活動地域でもあるカトマンズ近郊ラリプール郡の農村地域は、大多数の家屋が倒壊し、壊滅的な被害を受けた。被害状況が伝えられた際には、あまりの惨事に現状を受け止めることができなかった。しかし、数日後に現地から届いたメッセージは、「これから私たちは日本の経験（大地震による被災経験）に学ばなければならない」というものであった。

自然災害に対し、人間ができることはあまりに小さく、無力なものに過ぎないのかもしれない。しかし、このような時こそ、ささやかでも農村に暮らす女性たちが取り組んだ共同学習の経験を活かし、生活の再建に向けた手立てについて、共に考えていくことの必要性を痛感した次第である。とりわけ、日本の社会教育研究では、成人が生活課題の克服に向けて共同で学び、活動してきた数々の実践がある。義援金を送ることも被災地支援ではあるが、被災地域の人々が生活課題に直面しながら、その克服に向けて自助力を築いていくための知見を共有し、アイデアを提案していくことも貴重な支援の一つである。本稿は、大地震により未曾有の被害を受けた地域を対象にしており、学術的なプロセスを踏まえて十分に検討されたものではなく、限られた範囲の現地調査報告に過ぎない。聞き取り調査をもとに、農村女性らの生活課題に応じた「防災」について、どのような取り組みが望ましいのか、社会教育研究の観点から検討するものである。

FIGURE 1: CATEGORIES OF EARTHQUAKE-AFFECTED DISTRICTS



Source: GoN/MoHA as of 21 May 2015

図1：地域別被害状況

出典）Government of Nepal National Planning Commission, 2015

2. 遅れる防災対策

ヒマラヤ山脈の周辺国については、かねてから近い将来、大地震が発生することが予知されており、防災対策を急ぐ必要性が指摘されていた。日本の地震工学、都市工学等の専門家による調査研究においても、家屋の耐震性を補強することについて、科学的根拠に基づく検証がなされ、防災対応の必要性が提案されていた。

例えば、カトマンズ盆地の先住民族であるネワール族^{注1)}の家屋は、レンガ造りが多く、2, 3 軒が横に連なった長屋のような構造になっている。経済的な問題から、梁に鉄筋ではなく木材を使用し、セメントよりも土の割合を多く混ぜてレンガが固められている場合、建物の耐震性は極めて低くなるため、防災の観点からもその脆弱性が指摘されていた(板谷(牛谷)・ジグヤス、2010)。また、90年代以降、カトマンズ盆地では急激な都市化や人口増加により、家屋の乱立が目立つようになっていた。都市防災の観点からも地域住民を対象に居住地域のヒティ(共同の水道、井戸など)の場所や災害時における避難ルートなどを示したハザードマップづくりのワークショップの実施の他、大規模な震災が生じた際の避難場所や水を確保できるルートの確認などの必要性が提案されていた。(長崎・大窪・林・幸野・古川、2013、斎藤・室崎、2012、他)。この他にも諸外国の研究者や国際 NGO 等により、各種の防災活動の提案がなされていたが、ネパール政府として防災に向けた活動が取り組まれていくことはなかった。学校教育においても、カリキュラムとして防災をテーマにした教育活動が行われるまでには至らなかった。

防災対策に着手することができなかった背景には、貧困の問題の他、ネパール国内の不安定な経済状態や政治体制が問題であったとされている。とりわけ、1990年に政治体制が民主主義体制に移行し、グローバリゼーションの下で市場経済の動向が急変し、都市と農村との経済格差が拡大していった。農村地域では、民主主義体制を批判する人々(マオイスト)らによるストライキが激化し、大規模な国内紛争へと展開していった。さらに、2008年に王室が崩壊したことにより、暫定政府による不安定な政治体制が長きに渡り続いたことも要因の一つに含まれ、防災対策は未整備の状態のまま、大惨事を招くことになってしまった。

3. 混乱する震災後のネパール社会

大地震発生後、緊急国際支援団体や各国政府による支援活動が首都カトマンズに結集し、限られた時間の中で行方不明者の救出や緊急医療支援活動が行われた。民間レベルでも世界各国からネパール国内の NGO や市民団体等を窓口にして義援金が寄せられるなど、幅広い支援活動が展開されている。ネパール政府は世界銀行や各国政府からの支援を受ける中で、“Build Back Better”をスローガンに図2のような復興計画を提示した。しかし、復興に向けて迅速に動き出すことができない状態が続いていた。それは、長らく停滞していた新憲法の成立をめぐり、タライ地方(ネパール南部のインドとの隣接地域)で大規模なストライキが繰り広げられていたからである。^{注2)}

ネパールは約 60 数種にもおよぶ民族により構成される多民族国家である。新憲法ではすべての民族の多様な社会文化的背景を尊重する内容が盛り込まれているが、タライ地方のマデシ(インド系の人々を意味する)と称される人々においては、タライの自治権を要求していた。その動きは大規模なゼネラルストライキ(抗議活動)に発展し、死傷者が出るまでに暴徒化していた。内陸国のネパールにとって、インドとの窓口であるタライ地方がストライキにより封鎖されてしまうと、復興

計画に必要な鉄鋼、セメント、ガソリン、ガスなどの他、米、豆、砂糖などの日常生活に欠かせない食料品など、すべての物資の流通が遮断されてしまうことになる。少なくともカトマンズ盆地に暮らす人々の日常生活や経済活動にも大きく影響を及ぼし、大震災後、約半年間は、ライフラインが停滞し、困難な生活状態が続いていた。

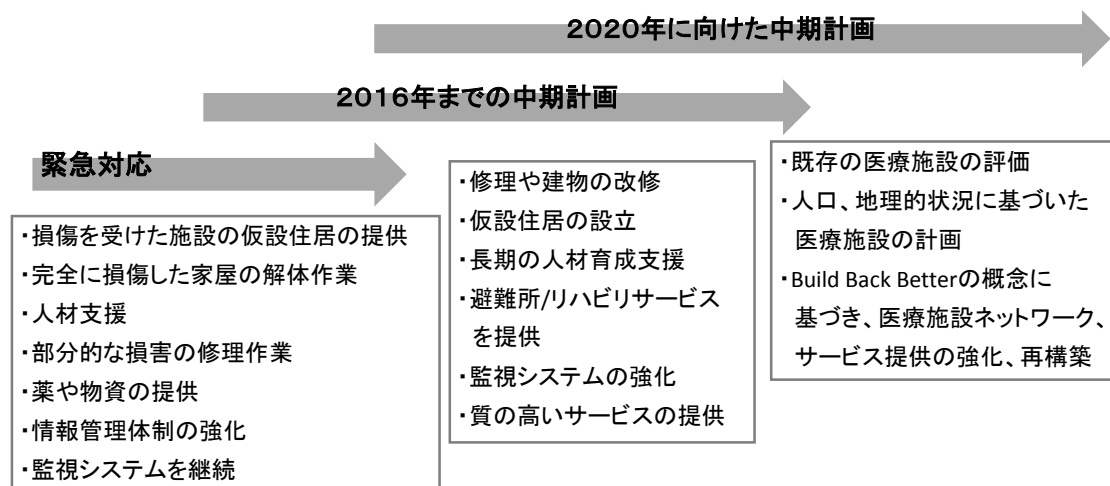


図2 ネパール政府の復興計画

出典) Government of Nepal National Planning Commission, 2015 より、筆者作成。

4. 被災状況について

4-1：聞き取り調査の概要

大震災により被害を受けた村落の復興支援に向けて、まずは、何よりも人々がどのような状況に置かれているのか、現状を把握することが必要であった。震災直後は安全を確保することが困難なため、筆者が被災地を訪問したのは震災から約6カ月後であった。訪問に際しては、被災した人々が不安定な生活状態にある中、インタビューを依頼することはあまりに不適切ではないかという想いもあった。かねてから調査協力を得ているネパール国内のNGO、SEFU (Skill & Education for Underprivileged) のスタッフと協議した結果、被災した人々が困っているからこそ、何ができるのかを考えていかなければならないし、また、話を聞くことで互いに気づくこともあるのではないか、という見解に至った。

現状を把握するため、首都カトマンズ近郊のラリプール郡において、最も被害の大きかったブングマティ村、コカナ村の他、シスナリ村を中心に被災状況の把握を試みることにした(図3)。3村とも、カトマンドゥ盆地の先住民族であるネワール族の村であり、農業を生業とするマハラジャンカーストが多く暮らす村である。調査に際しては、SEFUの他、ラリプール郡に拠点を置くコミュニティラジオ放送局、Radio Sagarmathaの女性ジャーナリストに協力を依頼することにした。地域の被災状況について、広く情報提供を行うためである。本調査の概要は以下のとおりである。

調査期間：2015年8月20日～9月10日

対象地：ラリプール郡ブングマティ村、コカナ村、シスナリ村

調査対象者：ブングマティ村：女性10名、男性3名、学校長1名、行政官1名

コカナ村：女性3名、男性1名

シスナリ村：女性グループのメンバー

調査協力：SEFU (Skill & Education for Underprivileged)、Radio Sagarmatha

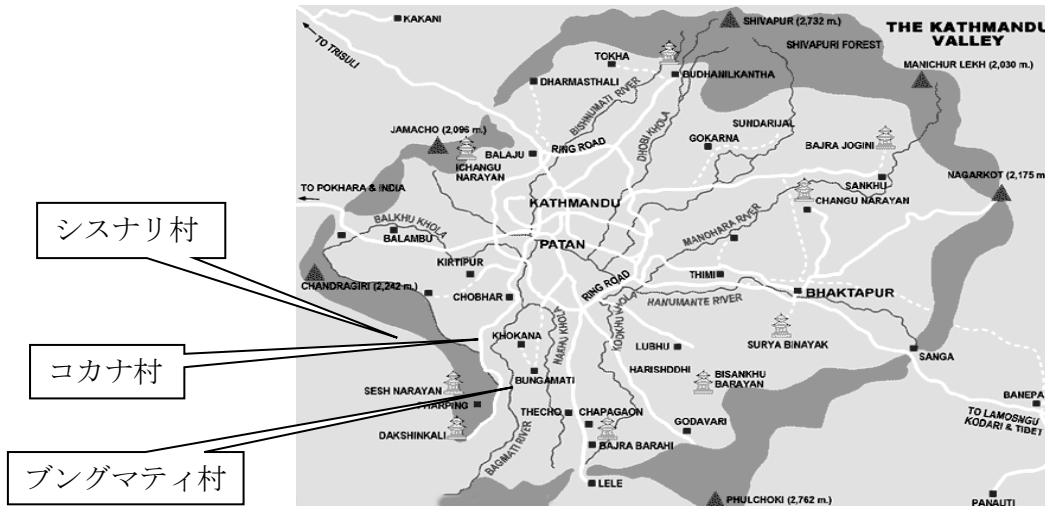


図3：調査地周辺の地図

出典) kathmandu-valley-temples.com

4-2:人々の被災状況:聞き取り調査をもとに

① ブングマティ村の様子

ブングマティ村は、ラリプール市街地から南西約5キロに位置し、ネワール族の伝統的な集落である。ラト・マツェンドラナート僧院がある村としても有名である。

集落の一番奥に位置するコインチャ地区では、四軒の家屋のみが残り、その他の家屋はすべて倒壊するという壊滅的な被害を受けた。ネワールの独特のレンガ造りの家屋が立ち並んでいたはずの場所は、さら地になってしまっており、あまりの変貌ぶりに言葉を失ってしまったほどである。村人たちはボランティア団体から支援を受け、トタン屋根の小さな小屋（仮設住居）を建てて暮らしていた。かつて、筆者らが取り組んだ識字教室で学んでいたKさんは、地震が発生した日のことを次のように話してくれた。

ブングマティ村・Kさん)

私の家は、最初に屋根が落ちてしまい、ひび割れとともに、崩れてしまいました。あの日、私は孫と自宅にいました。どうやって外に出ればよいのか、揺れが続く中、どうすればよいかわからなかった。一時間半ほどした後、私たちは救出されました。息子が助けにきてくれたのです。私は足を骨折してしまいました。最初は、誰も助けにきてくれなかったのです、叫び続けていたのです。

(中略)

結婚して40年間、ここに住んでいたのですから、(家は)強かったはずですが。私たちが建てた家は、すべて崩れてしまいました。これから、どうやって建て直したらよいのか……。

今は、トタン屋根の小屋ではなく、少し大きめの小屋（仮設）に暮らしています。夜には蛇や虫が入ってくるので、落ち着かない状態です。耳鳴り、胃痛、頭痛がして……。トイレも共同だから、朝、早くに並ばないといけない。夜もあまりよく眠れません。本当に、いつになったら、建て直すことができるのだろう……。(フィールドノート、2015 年 8 月 26 日)

K さんの他にも、不安定な生活に体調が崩れ、気分もすぐれない日々が続いているという女性たちが多かった。精神面での不安が行動に表れてしまうことは、子どもたちにおいても同様であるという。村落内の小学校（Shree Mahankal Primary School）の学校長にも話を聞くことができた。

学校長の談話)

子どもたちも大地震の後、行動に不安定な様子が見られるようになりました。あの日（大地震発生した日）は土曜日の昼でした。村の人たちは皆、ちょうど、畑で農作業をしていた時間帯でした。だから良かったんです。もし、土曜日でなければ、子どもたちは教室にいたわけです。夜間であれば、自宅にいたことになります。被害はもっと大きく、負傷者も増えたことでしょう。

子どもたちは仮設の小屋から登校してきますが、どの子も宿題などできない状況にあります。勉強にも集中することができず、落ち着きがなくなっています。ストレスなのでしょう。そのため、宿題を出すのをやめて、できるだけ体を動かすゲームなどにより、学校で楽しく過ごすことができるように心がけています(図 4)。(フィールドノート、2015 年 8 月 26 日)

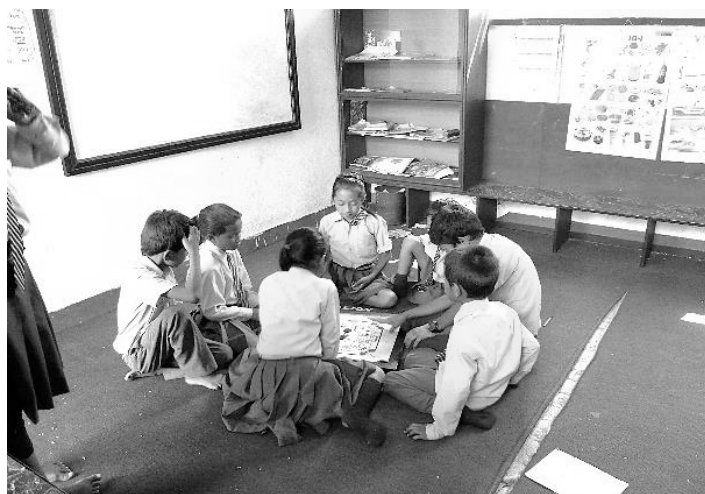


図 4：ブンゲマティ村の小学校での授業風景（筆者撮影）

確かに、小さな仮設住居の中では狭くて眠ることも困難である。子ども達にとって、落ち着いて勉強ができる環境とは言い難く、不安定な心理状態であることが容易に想像できよう。学校長の話によれば、震災後、欠席する児童も増えてきており、各家庭で食事もしっかりととれていないという。地震発生当初は、学校の校舎や敷地を開放し、世帯ごとに集まり、親子で寝食を共にしていたというが、現在の子どもの食事をめぐる状況を考慮すると、もう一度校舎を開放して、皆で食事を作って食べるようにした方が良いのかもしれないという。この学校には給食のシステムはないが、子ども達の栄養補給のために、ミルクとハウラ（小麦粉とバター、砂糖を混ぜたお菓子）を軽食として提供しようと準備を進めているという。

② コカナ村の様子

コカナ村は、ブングマティ村と隣接しており、ラリプール郡で最も被害が大きかった地域の一つである。ブングマティと同様に、ネワール族を中心とする村である。地震により崩壊した家屋等は、部分的に住民の手で片付けるにとどまっていた。大きな亀裂が入った家屋は、木の棒で四方から支えられた状態であり、住民は他の場所に移るすべもなく、傾いた家屋の近くでテント生活を送っている状態であった（図5）。



図5 コカナ村の様子（筆者撮影）

多くの住居が倒壊寸前の状態にあったが、政府からの支援は届かないため、住民同士が協力し合って瓦礫を撤去し、外国からの緊急支援として提供された小さなテントで暮らしていた。仮設住居（テント、小屋）は台湾政府やデンマーク政府からの支援によるものが目立った（図6、7）。



図6 台湾政府提供の仮設テント（筆者撮影）



図7 デンマーク政府提供の仮設住居（筆者撮影）

ラリプール市の行政官の話によると、すべての世帯に仮設テントや資材（トタン板など）が提供されるわけではなく、被災状況に応じて配給されたという。しかし、現実には低位カースト層には十分に支援が届けられておらず、差別とも受け止められかねない待遇の違いが見られた。低位カーストの多くは土地を持っていない。仮設住居を構えるにも、土地がなければ借りている畑の中や斜面、藪などの劣悪な状態の土地に設営するしかない（図8）。政府からの支援といえば、震災で被害

を受けた世帯に、一世帯 15,000 ルピー（約 17,500 円）支給されただけという。多くの村人が 15,000 ルピーだけでは家屋を修復することもできず、今後、どのように生活していけば良いのかと不安を口にしていた。



図 8：地域住民により建てられた仮設住居（筆者撮影）

③ シスナリ村の女性グループからの聞き取り

ラリプール郡の中心街から西に車で 30 分ほどの距離にあるシスナリ村も大地震による被害が大きく、大半の世帯が仮設住居の暮らしであった。シスナリ村を訪問することになった経緯は、調査協力 NGO の SEFU がかねてから教育支援活動に取り組んでいる村である。筆者の訪問に際し、村落内の女性グループが集まってくれることになった。

女性グループメンバーの S さんからの聞き取り)

地震の当日は、何も口にすることはできなかった。翌日、近くの小学校でパンが配られました。支援の人たちも来てくれなかったので、自分たちで用意したチューラ（乾燥した米）を食べていました。数日後、赤十字の人たちが、トタン板を配給しに来てくれました。家が壊れた人だけもらえたみたいで……。25シートしか（配給が）なかったから。

（中略）

私の家は泥と石でできていましたから、壊れてしまいました。あの日は、家にいたんです。大きな揺れが来たので、何とか外に逃げ出しましたが、屋根が落ちてきて……。外に逃げることができなかった人もいたと思います。こんな経験、初めてだったから、どうしたらよいのか。お金も無いし……。でも、ここで皆と集まるようになってから、少しだけれど、元気になったような気がします。皆と話していれば、安心できるから。（フィールドノート、2015 年 9 月 3 日）

シスナリ村には、3 つの女性グループ^{注4)}があるというが、震災後はグループによる分け隔てはなく、集まりたい人が一週間に一度、皆で集まり、話し合うことにしたという。S さんのように、互いに話し合えば、ストレスや悲しみを癒すことができるからだという。長引く仮設住居での暮らしから体調不良を訴える人の他、夜が怖い、眠れない、子どもが心配であると話す人が多かった。女性たちは情報交換もかねて、集まることを楽しみにしているということであった。

女性同士の会話の中でも、金銭に関連することについては、皆、敏感であるようだ。政府から世帯ごとに支給される 15,000 ルピーについて、「一体、いくらもらったのか、（私は）まったく知らな

い」と憤慨する女性もいた。女性には知らされない、あるいは、女性は家族の中でも大切なことから疎外された存在であるのだろうか。情報を得るにも、どのような手段があるのか、まったくわからないという声も多かった。また、ある女性は、他の人が食糧をもらってきたのを見聞きし、ひとりで支援物資をもらいに広場まで行ったが、わずかしかなかったと嘆いていた。

筆者は、女性たちから災害時にどのような手立てで被害を少なくすることができるのか、逆に質問を受けることになった。そして、まずは、情報にアクセスすることの重要性を強調した。農村に暮らす女性たちにおいても、携帯電話を日常的に利用している。災害等の緊急時は、ラジオ放送が重要な情報源になるため、携帯電話を介してラジオ放送にアクセスすることを伝えた。また、日本の防災についての取り組み事例として、筆者が日本から持参した布製の防災頭巾（幼稚園や小学校で配布されているもの）を提示し、活用の仕方や簡単に作製する方法を伝えた。頭を保護するのに役立つことや、クッションとしても活用できること、そして、何よりも身近な材料で作製することができることを説明した。女性たちは、初めて見聞きすることだと驚いていたが、「ヘルメットみたい」「これなら作れるね」と顔を見合わせて話していた（図9）。



図9：防災頭巾を手にする女性（筆者撮影）

しかし、シスナリ村にもカーストの違いにより、女性グループの集まりや情報交換の輪に加わることができない人達が存在していることが明らかになった。筆者の訪問の際、皆に声をかけて回った女性によると、「彼女たち（低位カーストの女性たち）はいつも来ないから、仕方ない」という。女性グループのリーダーの話では、何か集まる機会があると、必ず呼びかけているという。実際には、低位カースト層の女性たちはめったに顔を出さないようである。カーストの違いにより、気軽には集うことができない村落内の人間関係を垣間見ることとなった。

5. 考察

3つの村の聞き取り調査から明らかになったことは、行政の対応が非常に遅く、都市部から離れれば離れるほど支援は行き届いていないことであった。住民たちは、自分たちでトタン屋根やビニールシートを工面しなければならず、また、仮設住居は自身の保有する土地にしか設置できないため、急斜面の畑の中や、倒壊した家屋の周辺に仮設の小屋が建てられている世帯も散見された。また、仮設トイレも住民たちで穴を掘り、設置しなければならない状態であった。

次に、カーストの差異に伴う差別的待遇が非常時において表面化していることであった。低位カーストの人々には仮設住居もあてがわれてはいなかった。やむなく、崩壊した家屋にビニールシートや板を集めて屋根を作り、何とか雨露をしのぐような状態で生活を送っている姿が見られた。

さらに、生活再建のために就労を求める農村女性が騙され、誘拐されるケースが多発していることも記しておかねばならない。厳しい状況に置かれている人々は、貧しい低位カースト層の女性が多いことも事実である。農村地域の女性の大半は就学経験に乏しく、読み書きができない。安全の確保という観点からも、これまで以上に識字教育をはじめとする基礎教育の必要性が増しているといえよう。

基礎教育の機会と合わせて、防災への知識、理解も働きかけていくことが急務である。そのためにも、地域住民が集まり、学び合える場所として、Community Learning Center（以下 CLC）の活用が不可欠である。ブングマティ村やコカナ村には CLC があり、かつて、ユネスコ・カトマンズ事務所の主催により、地域行政担当官らを対象に、CLC を拠点にした避難ルートの確認や地域の防災活動のためのワークショップが行われていた（Unesco Kathmandu & UNCRD 2006）。しかし、ブングマティやコカナの村人たちによれば、「CLC には、ずっと前に Literacy Programme（識字教室）や編み物のクラスがあったから行ったことがあるけれど、今は（何もやっていないから）分からない」「CLC に行っても、いつも鍵が掛かっていて、中には入れない」「何をしているのか、分からない」という返答であった。ユネスコ・カトマンズ 事務所の担当官やブングマティ村の村落開発委員会の行政官にも話をうかがったところ、現在は、ユネスコ側から CLC への支援は行っておらず、また、残念ながら、広く地域住民に開かれた施設としては活用されてはいないという。今回の大地震後により、どこにも行き場のない人や低位カースト層の人たちに CLC を避難所として開放したらどうかとたずねたところ、「一度、そんなこと（開放）をしたら、（避難してきた人が）いつまでもセンターに住み着いてしまい、出ていってくれなくなってしまうから（開放は）できない」という返答であった。

大災害のような非常時こそ、CLC を地域の拠点として活用すべきではないかと考えるが、地域住民が誰でも利用できる施設としては捉えられてはいなかった。

6. まとめにかえて：共に学び合う「防災教育」の必要性

本稿は、ネパール大地震により被災した農村女性たちへの聞き取り調査を手掛かりに、彼女たちの生活の再建に向けてどのような手立てが可能であるのか、社会教育の視点から検討するものである。現地調査の結果から、人々は遅々として改善されない生活状態の中で、個々に不安を抱えながらも、村落社会の中で助け合いながら生活を営んでいることが把握された。今後の課題としては、次のように集約できよう。

第一に、人々に情報へのアクセスを促していくことである。被災地の人々の主要な情報ツールとして、携帯電話やスマートフォンの利用が圧倒的に多かった。また、携帯電話を介してラジオ放送を聴く人々の姿が目立った。ラジオ放送は農村社会で最も利便性に富んだ情報ツールであり、地理的、空間的、そして経済的にも非常に利点が大きく、他のメディアに比して、あらゆる階層の人々に開かれている。低位カースト層の人々や読み書きのできない人々もアクセス可能であり、今後は幅広く用途を考慮し、有効活用されていくことが望まれる。

第二に、ジェンダーの視点を取り入れた防災活動の必要性があげられる。防災活動にジェンダー

の視点を取り入れることの理由としては、災害等の非常時の際、女性の存在が不可視化されてしまう傾向があるからである。被災地域の女性たちへの聞き取り調査からは、義援金や援助物資の公平な分配、雇用の確保に加え、安全やトイレ等の生活面での課題が浮き彫りになった。とりわけ、女性は社会文化的な慣習からも、男性に比べあらゆる面で行動に制約が伴うことになる。今後、復興計画を遂行していくプロセスの中で、女性の参画を働きかけていくことが強く求められる。

第三に、地域住民を対象にした防災活動の展開についてである。防災活動は、ある一部の人々だけを対象にするものであっては意味をなさない。地域や村落の住民が一体となって取り組むことで、人々の安全が確保できるものである。聞き取り調査からは、「(地震のような自然災害は) いつ起こるかわからないのに、避難訓練を行っても無駄である」という意見が多かった。防ぎようのない自然災害であっても、今後、人々の辛い経験を教訓にした減災活動へと展開していくことは可能である。農村社会にはカーストの差異を理由に、互いの行動を制約する伝統的な慣習が未だ根強い。しかし、防災活動の意義やその課題について、分け隔てなく全住民を対象に情報伝達を行っていくことが欠かせないと考える。

最後に、地域社会における CLC の有効活用を指摘しておきたい。震災後の長期化する不安定な生活状態だからこそ、人々が共同で学び、活動する機会が必要である。もっとも、学習活動は取り組んだからといって、すぐに何か変化し、事態が急展開していくような性質のものではない。しかし、村落社会の中で人々が結束し、自助力を築き、励まし合っていくことで、不安の解消や防災への対応について学び合うことが可能となる。シスナリ村の女性グループのように、定期的に集い、経験を語り合うことは有効である。大地震の後、恐怖に震えていた女性は、互いの経験を語り合うなかで不安を解消していったのである。それゆえ、地域住民が集い、活動できる空間としても、また、不測の事態に向けても、CLC の有効活用が求められる。残念ながら、ブングマティ村やコカナ村の CLC については、人々がいつでも訪ねていくことができるような、地域の人々に広く開かれた施設としては運営されていなかった。今後は、CLC の活用方法や管理、運営の在り方について、他のアジア諸国の事例をも参考に、より幅広く検討されていくことが望まれる^{注4)}。

本稿で提示した聞き取り調査の記録は、2015 年 8 月末から 9 月初旬にかけてであるが、その後の現地情勢をうかがう限りでは、復興に向けた大きな進展は見られない。政府として、被災した人々がどのような状況にあるのか、未だ、正確な実態調査は行われてはいない^{注5)}。ネパール政府に復興庁が設置されたが、行政官や職員は不在であり、復興支援に向けた動きは停滞したままであるという。しかし、民間レベルでは、知恵を出し合い、ささやかでも復興に向けてできることから取り組んでいこうと様々な活動が試みられてきている。具体的には、シスナリ村の女性グループでは話し合いの集いを継続して行っていることの他に、筆者が提示した防災頭巾を手工芸品として作製していこうと動き出している。また、本調査で協力を得たコミュニティラジオ放送局の **Radio Sagarmatha** では、人々の被災経験を広く伝えていくことが今後の減災に向けた一助になるものと判断し、被災地の人々の声をラジオ放送番組に採りこみ、放送実施した。ラジオ放送として広く情報配信を行ったことは影響力が高く、地域社会のニーズに応じた防災活動の一例となった。復興への道のりは決して容易なことではないが、地域社会の中で人々が互いに持てる知見を共有し、生活を少しでも改善させていくことができる仕組みを提案していくことが欠かせないと考える。

注)

- 1) ネワール語を母語とするカトマンズ盆地の先住民。ヒンドゥー教徒の他、仏教徒も多く、ネワール独自のカースト体系を保持している。
- 2) タライ地方の住民はインドとのつながりを持つ人が多く、また、イスラム教徒も多い。言語もヒンディー語との混成語であるアワディー語、ボジョプリ語を話すなど、生活文化もカトマンズ盆地に暮らす人々とは大きく異なっている。
- 3) シスナリ村の3つの女性グループ名と登録人数は、次のとおり。Laxmi Women Group 9名、Devi Bhirab Women Group 11名、Sisneri Women Group 12名。
- 4) CLC は、現在、ネパール国内に約 2,000 建設されている。その位置づけは、地域住民のための学習施設として、女性や子どもの教育支援の他、住民の所得向上、職業訓練、生活改善に役立つノウハウを学ぶ施設とされている。しかし、運営、管理の在り方は一様ではなく、常駐スタッフや地域の行政官が積極的に関わっているセンターもあれば、地域の有力者が運営権を握っている場合もあり、地域により異なっているという。(2015 年 8 月 26 日、フィールドノート) 例えば、日本ユネスコ協会連盟が支援している CLC では、震災後、被災した地域の4つの CLC において、センターの修復や飲料水用のタンクの修繕の他、体調を崩した人々にカウンセリングや衣類の提供支援などを行ってきている。また、防災についても理解を深めるために、地域住民のために研修プログラムも行っている。
- 5) 2016 年 4 月 25 日付の Kathmandu post 誌によれば、大地震による被害状況については、死者 8,856 名、傷者 22,309 名、家屋の倒壊 602,257 世帯の他、35,000 校が被害を受け、就学できない状況になってしまった児童は、およそ 100 万人にも上ると報告されている。

主要参考文献)

Government of Nepal National Planning Commission, 2015, Nepal Earthquake Post Needs Assessment

板谷(牛谷)直子、ロスト・ジグヤス 2010、カトマンズの歴史都市における文化遺産の災害脆弱性に関する事例的研究、歴史都市防災論文集 Vol.4、立命館大学歴史都市防災研究所

JICA 2002、ネパール国 カトマンズ盆地地震防災対策計画調査最終報告書

国立教育政策研究所社会教育実践センター、2012、社会教育における防災教育・減災教育に関する調査研究報告書
Nagaoka&Karki, 2014, Using Community Radio in a Rural Women's Post-literacy Programme in Nepal, Journal of Learning for Development- JL4D, Vol.1, No.2

長嶋治樹、大窪健之、林 倫子、幸野 郁、古川真史 2013、世界遺産カトマンズ・パタン地区における地区防災計画を实践するための活動指針の提案：防災都市計画を实践するための住民評価を通して、歴史都市防災論文集 Vol.7、立命館大学歴史都市防災研究所

National Resource Center for Non Formal Education, Nepal, 2016, Nepal Post Earthquake Relief Project 2015-2017, Quarterly Report, February-April 2016

Onta, 2006, Mass Media in Post 1990 Nepal, Martine Chautari Pringle and Subba, 2007, Ten Years On: The State of Community Radio In Nepal: A report prepared for UNESCO

立命館大学歴史都市防災研究所 2012, Disaster Risk Management for Historic City of Patan, Nepal, Final Report of the Kathmandu Research Project

斎藤容子、室崎益輝 2012、ネパール、カトマンズにおける住民参加によるリスクアセスメントマップの作成と有効利用に関する研究、地域安全学会論文集 No.17

サキヤ ラタ、大窪 健之 2014、歴史都市パタンにおける 1934 年大震災後の避難生活の実態、歴史都市防災論文集

Vol.8、立命館大学歴史都市防災研究所

Unesco Kathmandu & UNCRD 2006, Disaster Management Planning Hyogo Office Participatory Workshop on Urbanization
& Community Based Disaster Management

追記：本稿における調査研究は、「平成 27 年度科学研究費助成事業（基盤研究 C）ネパールにおける農村女性の社会参加をめぐる実証的研究」により実施したものである。

（受理日：平成 28 年 3 月 31 日）